

PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム> (年2回分配型)

追加型投信／内外／債券

作成対象期間：2022年4月21日～2022年10月20日

第 17 期 決算日：2022年10月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として円建て外国投資信託への投資を通じて、世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れ、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざす運用を行います。原則として、投資する外国投資信託においては、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第17期末 (2022年10月20日)

基準価額	9,864 円
純資産総額	2,723 百万円
騰落率	-8.0 %
分配金合計 ^(*)	0 円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第17期：2022年4月21日～2022年10月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	10,716円
第17期末	9,864円
既払分配金	0円
騰落率	-8.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.0%の下落となりました。

基準価額の変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したこと。
米非政府系住宅ローン担保証券が上昇したこと。

下落要因

米国金利が上昇したこと。
新興国債券が下落したこと。
為替ヘッジによるコスト。
信託報酬等の運用上の費用がかかったこと。

2022年4月21日～2022年10月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	96	0.927	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(54)	(0.524)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	96	0.928	

期中の平均基準価額は、10,360円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

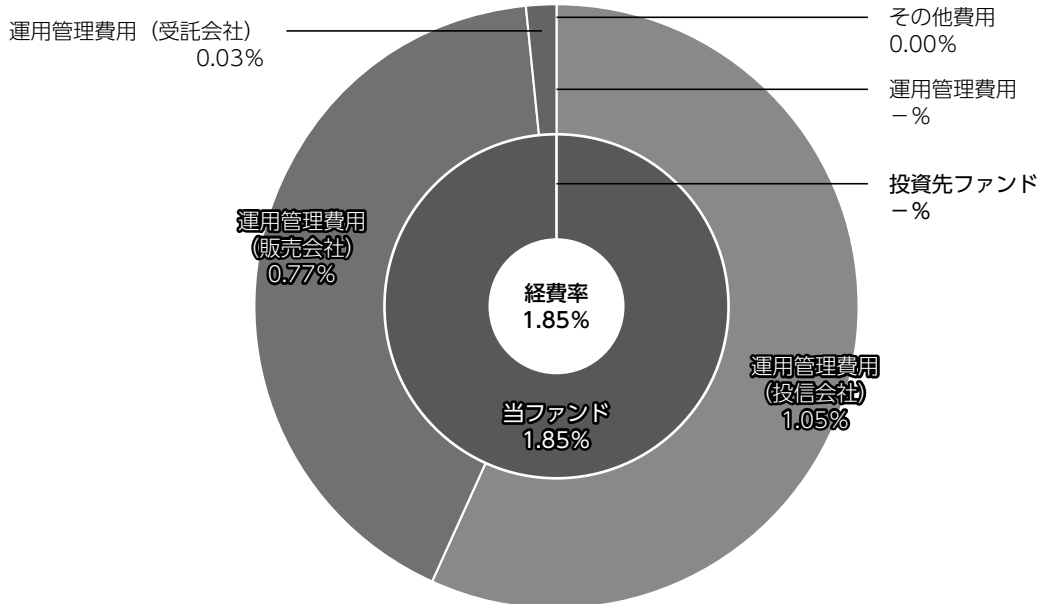
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.85%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.85
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	-

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年10月20日～2022年10月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年10月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/10/20 期初	2018/10/22 決算日	2019/10/21 決算日	2020/10/20 決算日	2021/10/20 決算日	2022/10/20 決算日
基準価額 (円)	11,037	10,680	11,050	11,072	11,609	9,864
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-3.1	3.7	0.4	5.0	-15.0
純資産総額 (百万円)	4,542	7,106	6,887	5,027	4,092	2,723

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第17期：2022年4月21日～2022年10月20日

投資環境について

▶ 債券市況

米国債券市況は下落しました。

期前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が複数回の利上げを実施したことや前回の引き締め局面より早いペースでの利上げが市場において意識されたこと等が米国金利の上昇要因となりました。一方、急速な引き締めが景気減速に繋がる懸念や中国でのロックダウン（都市封鎖）による経済への先行き不透明感の高まり等が米国金利の低下要因となりました。

期後半は、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなったことや雇用統計等の経済指標が堅調な結果となったことを受けてFRBによる引き締め姿勢が強まるとの見方が広がったこと等か

ら、米国金利は上昇しました。

スプレッド（国債に対する上乗せ金利）セクターにおいては、米国金利が上昇したことやスプレッドが拡大したこと等を背景に、米国ハイイールド社債、新興国債券は共に下落しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.052%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)

主として円建て外国投資信託であるピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY) への投資を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY)

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れる運用を行いました。当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

金利戦略

適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しました。当期間においては、引き続きインフレ率が高止まりし政策金利引き上げが継続している米国について、主に相対的に魅力度が高いと判断した中長期年限の金利リスクを積み増しました。一方で、相対的に投資妙味に欠けると判断した日本や英国の金利リスクは売り持ちとしています。そのほか、米非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債券を組み入れることで、金利上昇に対する耐性を確保しています。

セクター配分戦略

景気後退リスクも意識される中、米政府

関連債や米政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待出来る債券を組み入れポートフォリオの高い安定性を維持しています。社債についてはファンダメンタルズの健全な発行体を選好して投資を行い、また、健全性の高い住宅市場の恩恵を受けやすい米非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しております。また、利回りが相対的に高い新興国債券については、南アフリカやメキシコ等へ投資を継続しています。

- ▶ マネー・マーケット・マザーファンド
コール・ローン等短期金融商品を活用し、
利子等収益の確保を図りました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期 2022年4月21日～2022年10月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,498

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ PIMCO インカム戦略ファンド <円インカム> (年2回分配型)

円建て外国投資信託への投資を通じて世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債およびそれらの派生商品を高位に組み入れた運用を行います。また、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持する方針です。分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針です。

▶ ピムコ バミューダ インカムファンド A - クラスY (JPY)

インフレ率の上昇や中央銀行による急速な金融引き締めに加え、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まりを受けて、先進国を中心に景気後退に陥る可能性が高まったとみています。景気後退に陥った場合には2008年の金融危機や2020年の新型コロナウイルスショックほど深刻なものにはならないとみています。一方、過去のショック時と

比較して既に政府債務や中央銀行のバランスシートが肥大化していることから金融・財政政策による景気へのサポート余地は限定的であり、迅速な政策対応は期待できないものと考えています。結果として、景気後退の期間は長期化し、その後の回復にも相応の時間を要するとみています。米国では、インフレ率の上昇やF R Bによる積極的な金融引き締めが続くなか、生活必需品の価格や借入コストの上昇が重しとなり消費の停滞が懸念されます。ユーロ圏については、今後もロシアによる天然ガスの供給制限が想定されるなか、天然ガス価格の高止まりが経済の下押し要因となり、今後数四半期で景気後退局面に入り、2023年にはマイナス成長に陥ると予想しています。

かかる環境下、投資においては引き続き慎重なリスク管理が求められると考えており、投資の元本保全を意識しつつ、魅力的な水準のインカム収入を獲得していくことは、中長期的にも引き続き重要なテーマであると考えています。

運用戦略としては、リスク取得に過度に傾斜しない投資指針を通じ、市場が軟調となる局面において下値を抑制すると共に、確信度の高いボトムアップの投資アイデアに基づく魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。当戦略は、質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオ

を安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、引き続き元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

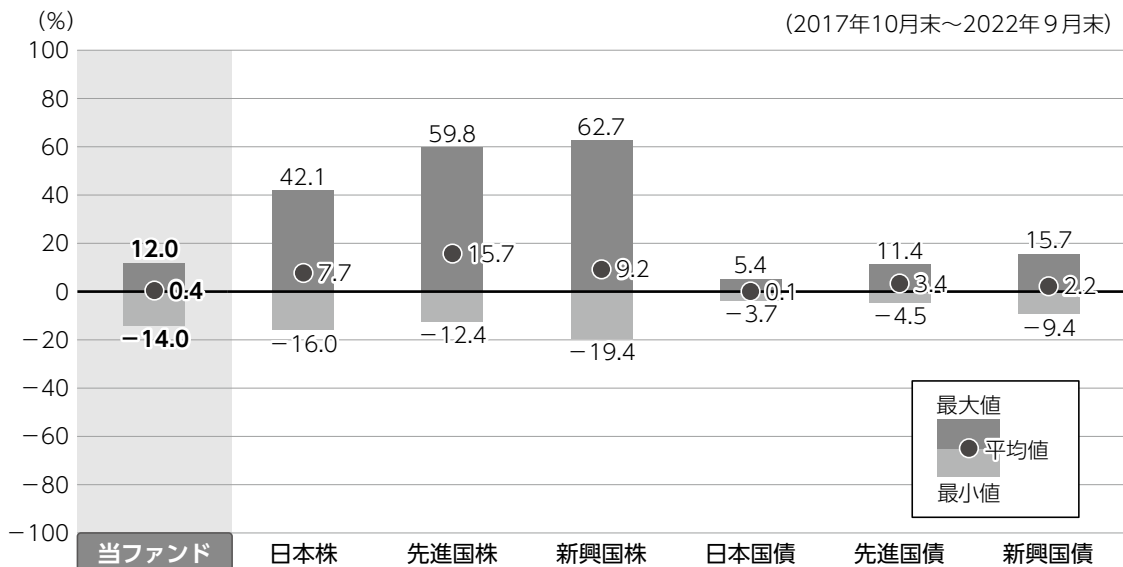
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2024年4月19日まで（2014年5月21日設定）
運用方針	<p>主として円建ての外国投資信託であるピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY (JPY) の投資信託証券への投資を通じて、世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。原則として、投資する外国投資信託においては、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY (JPY) およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY (JPY) ピムコ バミューダ インカム ファンド (M) への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年10月から2022年9月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年10月20日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第17期末 2022年10月20日
ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY)	99.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%

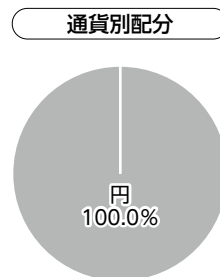
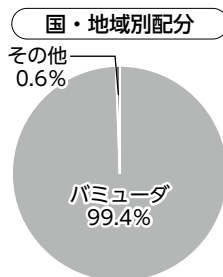
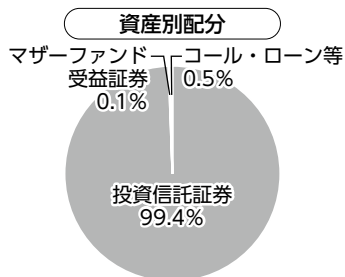
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第17期末 2022年10月20日
純資産総額 (円)	2,723,172,715
受益権口数 (口)	2,760,789,339
1万口当たり基準価額 (円)	9,864

※当期中において追加設定元本は20,606,670円
同解約元本は 351,051,416円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2021年10月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY)

基準価額の推移

2020年10月31日～2021年10月31日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「ピムコ バミューダ インカム ファンド (M)」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2020年11月1日～2021年10月31日

ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はありません。

▶ ピムコ バミューダ インカム ファンド (M)

組入上位10銘柄

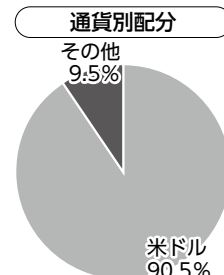
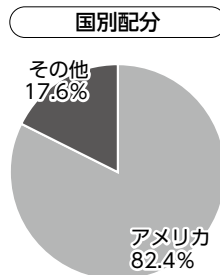
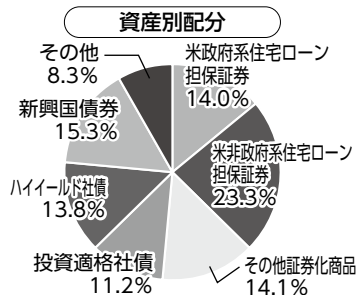
(組入銘柄数：1,874銘柄)

	銘柄	国	業種/種別	比率(%)
1	FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	6.7
2	GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	4.3
3	U S TREASURY NOTE	アメリカ	米政府関連債	2.7
4	U S TREASURY INFLATE PROT BD	アメリカ	米政府関連債	1.6
5	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	南アフリカ	新興国債券	1.3
6	LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	アメリカ	米非政府系住宅ローン担保証券	1.2
7	IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	アメリカ	バンクローン	1.1
8	U S TREASURY INFLATE PROT BD	アメリカ	米政府関連債	1.0
9	U S TREASURY INFLATE PROT BD	アメリカ	米政府関連債	0.8
10	GNMA II TBA 2.5% DEC 30YR JMBO	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	0.7

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

968469

2022年5月20日現在

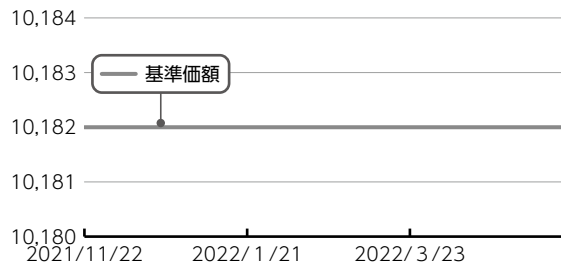
組入上位ファンドの概要

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2021年11月22日～2022年5月20日

(円)



1万口当たりの費用明細

2021年11月23日～2022年5月20日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

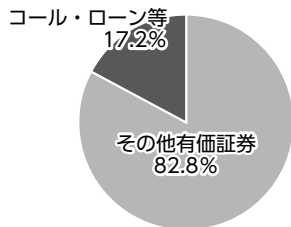
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	J Aミツイリース 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	69.0
2	ホクエツコーポ 220523	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	13.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

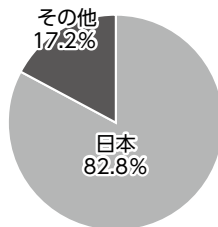
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

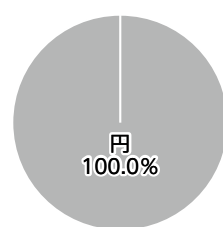
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信